

平成 26 年 12 月 26 日

STAP 細胞研究論文にかかる調査報告を受けて

理化学研究所
理事長 野依 良治

この度本年 9 月 3 日に設置した調査委員会による調査結果の報告を受けました。調査の結果、STAP 現象は、ES 細胞の混入である可能性が非常に高いということ、小保方 晴子氏については、研究論文の疑義に関する調査報告書（平成 26 年 3 月 31 日）で認定された 2 件の研究不正に加え、さらに新たな 2 件の研究不正があったことが確認されました。そして、小保方氏がかつて所属した研究室の長であった若山 照彦氏と、最終的に論文をまとめるにあたり主たる役割を果たした笹井 芳樹氏の責任も大きいことが指摘されました。STAP 細胞にかかる 2 篇の Nature 誌論文は、既に本年 7 月 2 日に撤回となっており、理研の研究者たちによる論文が、社会の信頼を損なう事態を引き起こしたことに對し、改めてお詫び申し上げます。

本調査は、前述の調査報告書以降に指摘された科学的疑義を受けて、外部有識者で構成される調査委員会により行われました。理研は、保全されていた細胞株など関係試料について科学的解析等に研究所の責任として組織をあげて取り組み、その結果を調査委員会に提供するなど、調査に全面的に協力してまいりました。桂 勲 委員長をはじめ、委員の方々には 4 カ月間にわたる献身的な調査実施の上、その結果をとりまとめていただいたことに感謝申し上げます。これを受けて、理研としては、懲戒委員会の審査の再開等、規程に基づく必要な手続を厳正に進めて参ります。

公開性を原則とする理研の基礎科学研究においては、研究者の意思に基づく活動、発表の自由が最大限保障されなければなりません。一方で、研究社会の健全性を担保するには、機関として研究者の資質、倫理の維持、向上に万全を期す必要があります。理研は、自らが定めた「研究不正再発防止をはじめとする高い規範の再生のためのアクションプラン（平成 26 年 8 月 26 日）」の実施を鋭意進めており、外部有識者からなる運営・改革モニタリング委員会（野間口 有 委員長）にその進捗を報告しております。同委員会による評価も踏まえ、着実にアクションプランを実施していくことにより、改革を進め、信頼回復に全力を尽くす所存です。

以 上